話題の論点

危機管理の標準化を図り 防災立国日本の創造を

衆議院議員
務台　俊介

むたい・しゅんすけ　昭和31年生まれ。東京大学法学部卒業。同55年、旧自治省入省。総務省消防庁防災課長、大臣官房参事官等を務め、平成20年、総務省退職。同21年、衆議院議員選挙に出馬するも落選。同22年、神奈川大学法学部自治行政学科教授に就任。同24年12月の衆議院議員選挙で初当選。著書には、『続・地域再生のヒント―東日本大震災の教訓を活かす』（ぎょうせい）、『3.11以後の日本の危機管理を問う』（晃洋書房・編著）等多数。長野県第２区選出。

日本の国土には、地震や津波、火山噴火など数多くの自然災害のリスクが潜んでいます。

一昨年の東日本大震災では、組織間の連携不足、発生後の対応の遅さなど、政府の危機管理能力の欠如が露呈しました。特に福島第一原発事故では、発生二日後の三月一三日未明に最高指揮官の菅総理が周囲の反対を押し切り、現地入りしました。深刻な事態の最中、総理が官邸を空けることは考えられません。非常事態に官僚組織を使いこなせない官邸の姿勢に漏れ聞こえたのは、〝菅政権の存在こそが危機の元凶〟との非難でした。まさに日本が国家的危機において最悪の総理だったのです。

私も消防庁ＯＢとして災害現場に出向きましたが、政府の対応は隔靴掻痒の感がありました。防災の専門職たちが現場に入っていけなかったのです。

国家の危機を救ったのは、災害対応へ豊富な経験を持つ専門家や自助共助を尊重する地域住民たちの郷土愛でした。

現在、災害で発生し得る被害を最小限に抑える、「減災」の重要性が叫ばれています。地震を防ぐことはできませんが、被害を軽減する対応を考え出すのは、地震列島に暮らす私たち日本人の使命ではないでしょうか。

現在、米国の緊急事態管理の体系・制度「インシデント・コマンド・システム（現場指揮システム。略称・ＩＣＳ）」が世界の危機対応の標準とされています。ＩＣＳは、最も効果的な危機対応を行うために、現場に最大限の権限と責任を付与したシステムです。緊急事態を想定して、施設、設備、人員、手順や通信を統合し、さまざまな機関間で協調した対応を実現し、災害資源利用を計画的に管理する共通手段を確立しています。

ＩＣＳ制定のきっかけは、一九七〇年代に数多くの山火事が発生したことに起因しています。関係機関の異なる組織構造により、〝信頼できる情報が得られない〟、〝通信の装置・手段が統一化していない〟、〝関係機関間で共通の計画を策定するシステムがない〟、〝指揮命令系統が不明確〟、〝関係機関が使用する用語が統一化されていない〟など、多くの問題に直面していたのです。

そこで、米国の消防局・消防大学校により、日常的な事故から大規模な災害まで、非常事態の規模や内容を問わず対応できるシステムが研究された結果、全国から駆けつけた各機関の職員が全ての非常事態に対応できるＩＣＳが開発されたのです。

その後、ＩＣＳは三〇年の歳月を経て、災害対策の基本システムとした「事実上の標準（デファクト・スタンダード）」となりました。市・郡・州政府や連邦政府機関が採用し、同時多発テロ事件「９・１１」（二〇〇一年）の三年後には、米国安全保障省があらゆる災害・緊急事態に対する組織の対応を制定した、「米国インシデント・マネジメント・システム（略称・ＮＩＭＳ）」により、その導入が義務化されたのです。

現在では、消防、警察、軍、沿岸警備隊まで幅広い機関に周知徹底され、災害に限らず、事件や事故、大規模イベントなどにも応用されているのです。

将来の大規模災害に備え、幅広い知識を結集した防災システムを

昨年八月、私は日本の災害対応の強靭化を図る調査の一環として、米国のテキサスＡ＆Ｍ大学と連携する組織「ＴＥＥＸ」が運営する危機管理訓練施設と、米国空軍運営のルイスＦガーランド消防学校を視察しました。

ＴＥＥＸは、質の高い技術訓練や最新の知識を提供することで、国家の緊急時に対応できる熟練した人材を育成し、米国経済の発展に寄与することを目的としています。

その施設は、三つの異なる訓練エリアで構成され、教育・訓練、講師・技術者の派遣、各種技術的支援を提供しています。

「Brayton・Fire・Training・Field」では、高層建物・タンク・船舶・航空機・車両・工業プラントなどでの火災訓練が行われ、「Disaster・City」は、建物の模擬倒壊現場、津波による被災現場や危険物輸送車両などを配し、大規模な想定訓練を可能とした世界最大級の訓練施設です。「Emergency・Operations・Training・Center」では、過去の実災害のデータを蓄積し、災害対策本部での教育訓練を行っています。

ルイスＦガーランド消防学校は、グッドフェロー空軍基地に配属される「第三二二訓練中隊」運営の米国防総省認定の訓練施設です。航空機や建物、危険物などによる災害、航空機レスキュー、都市型捜索救助などの実践的訓練施設として世界の最高ランクに位置付けられています。

米国の危機管理システムには、ＩＣＳやＮＩＭＳなどの標準化システムを前提とし、刻一刻変化する状況を見極め、迅速に対応できる教育訓練が繰り返し実施されているのです。

さらに、米国連邦危機管理庁（略称・ＦＥＭＡ）は、現職の災害対応の国家公務員二六〇〇人をはじめ、災害予備役四〇〇〇人を擁しています。八時間の三交替制で二四時間対応しています。予備役は定期的に新システムの教育訓練を受け、現職と同水準を保ち、事が起きると駆けつけるのです。常に情報を共有することで、誰が担当しても高水準の対応ができます。

一方、日本の危機管理担当の国家公務員は消防庁と内閣府、内閣官房などを合わせて、僅か二～三〇〇人です。さらに、わが国には危機管理の標準となるＩＣＳは導入されていません。

災害に対応する消防庁や警察、自衛隊など、それぞれの組織には危機管理システムがあります。しかし、全体が統合されておらず、役割分担や調整機能などが不分明な危機管理体制であり、この現状は早急に改善されなければなりません。そのためにも、ＩＣＳに相当する危機管理の標準化が求められています。ＩＣＳをそのまま導入するのではなく、日本の経験を踏まえた標準化を図ることが肝要です。

これまで、わが国は意欲的に防災対策に取り組んできました。

阪神淡路大震災（一九九五年）では、各地から駆けつけた消防車のホースやジョイント部分の口径の不一致により消火活動が遮断されたことから、その後、直ちに規格化されました。標準化を行い、各組織が相互に同じシステムを用いることで、対応への効率性が増します。

防災へ向けた技術向上が日本の経済成長の原動力に

私たち日本人は、災害は天が人間社会を懲らしめるために下した罰だとする「天譴論」が生まれ易い土壌に暮らしてきましたが、科学技術の進歩と共に、防災を真摯に、前向きに捉える時期に立ち至っています。

将来想定される災害対策への技術・システムを向上させることは、被害を軽減させる効果を生むと同時に、日本の経済を成長させる原動力にもなります。

東日本大震災以降、最大級の被害を想定した防災システムが各分野で考案されています。

大震災では、大津波で電源が切断され、水門を人力で閉鎖する際に尊い人命が失われました。その悲しい教訓を生かし、民間企業によって電源を使わずに水門を開閉できるシステムが開発されました。これは、ボンベ内の窒素ガスをシリンダーに送り込み、その圧力でピストンの往復運動を回転運動に変換させて水門を開閉する仕組みであり、遠隔操作も可能です。

全国各地の危険箇所に自家発電できる水門の設置は困難ですが、この窒素ガス圧を利用した開閉水門は低廉なコストで実用化されつつあります。

これは一つの実例ですが、今後も各分野での開発は進むと思います。

私たちは東日本大震災により、政治が機能不全に陥った最悪の状況を経験しました。

失敗には、同じ原因で何度も過ちを繰り返す「悪い失敗」と、同じ原因で二度と失敗を繰り返さない「良い失敗」があります。私たちには、政治の善し悪しにかかわらず、万全な危機管理を構築する責務があります。

東日本大震災の猛省を教訓とし、世界の最高水準にある日本の技術力を生かすことで、防災システムは飛躍的な発展を遂げると確信します。

世界が日本を防災大国と見直し、さらに強い国家を創造するために、国内外問わず経済的効果を視野に入れた政策を政治の場でも強力に推進していく必要があります。

日本の災害への対応は、世界的にもアメリカ同様の高水準に位置しています。私は消防庁防災課長を務めていましたが、世界各国から日本の防災システムを学ぶ関係者が数多く訪れています。

東日本大震災の反省を踏まえ、私たちは将来予測される大規模災害に備えた危機管理体制のあり方について、幅広い知識を結集し、システムとして反映することが急務だと考えます。

どもたちの道徳心の欠如や規範意識の低下が社会問題となり、

今年一月、安倍総理は教育再生実行会議を開催し、「強い日

どの重要性を積極的に訴えていこうではありませんか。

が、最たるものとして一それは教育である」と言い切り、過去数十年の「凡庸な教育」に原因

はできる」という自信だと訴えたのです。

衰退した国家が再び立ち上が

字回復の原動力ということです。

イギリスを「英国病」から救い出したサッチャー首相は、福

活力ある国にしようというのです。日本再生への私たちの「戦い」はまだ始まったばかりです。